

平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年7月29日

上場取引所 大

上場会社名 デジタルアーツ株式会社
 コード番号 2326 URL <http://www.dai.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理部長
 四半期報告書提出予定日 平成23年8月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 道具 登志夫
 (氏名) 眞田 久雄

TEL 03-3580-3080

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	682	31.0	196	38.4	197	38.7	108	31.3
23年3月期第1四半期	521	16.3	142	54.4	142	53.2	82	115.9

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 108百万円 (31.3%) 23年3月期第1四半期 82百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	793.95	789.40
23年3月期第1四半期	599.77	593.31

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	3,723	2,992	77.7
23年3月期	3,550	2,936	80.2

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 2,893百万円 23年3月期 2,846百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	450.00	450.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	450.00	450.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,299	17.7	310	△5.6	311	△5.5	173	△8.5	1,270.57
通期	2,460	6.6	505	△26.4	506	△26.4	290	△25.7	2,119.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細については、四半期決算短信(添付資料)3ページの「2. サマリー情報(その他)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご参照ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期1Q	139,872 株	23年3月期	139,872 株
24年3月期1Q	3,100 株	23年3月期	3,100 株
24年3月期1Q	136,772 株	23年3月期1Q	137,927 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想が含まれております。世界経済・競合状況・為替・金利の変動等もかかわるリスクや不安定要因により、実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、四半期決算短信(添付資料)3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年6月30日）におけるわが国経済は、3月11日に発生した東日本大震災の影響が残る厳しい環境の下で低調に推移しました。企業においては、日銀短観業況判断DI（平成23年度6月調査）によると製造業・非製造業とも景気動向は悪化し、経済成長はマイナスとなるとの見通しが発表されています。個人消費においては、震災により冷え込んだ消費者マインドは改善傾向にあるものの、依然低水準にとどまっています。

このような大変厳しい経済状況の中、企業向け市場において、新規案件については3月に起きた震災の影響を受けて弱含みであったものの、更新案件については複数年契約や、ライセンス数の追加需要が順調に伸び、全体として好調に推移しました。また、昨年11月に発売したセキュア・プロキシ・アプライアンス「D-SPA」の販売も順調に立ち上がっており、今後成長の柱の一つにしていきます。

公共向け市場においては、震災の影響が想定よりも下回ったことに加え、大型複数年案件の受注により、大幅な売上増を達成いたしました。

家庭向け市場では、個人消費が緩やかに回復する中、主力のパッケージやISPを通じた販売に加えて、消費者ニーズの多様化に対応し、月額版の訴求、PCバンドル、ダウンロード販売、インターネットTVやゲーム機への搭載の推進など、販路や搭載端末の拡大など多様なニーズへの対応に努めました。

また、4月1日に海外現地法人を設立し、フィルタリングデータベースの構築を開始したことに加えて、6月にはフィッシング対策協議会およびJPCERTコーディネーションセンターと連携し、フィッシングサイトに特化した情報を反映することなど、企業向け製品「i-FILTER」及び家庭向け製品「i-フィルター」のフィルタリング精度の向上に努めております。

これらの取組みの結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループ全体の売上高は682,932千円（前年同期比131.0%）となりました。売上原価は141,078千円（前年同期比126.7%）となり、販売費および一般管理費は344,871千円（前年同期比128.9%）となりました。営業利益は196,981千円（前年同期比138.4%）、経常利益は197,191千円（前年同期比138.7%）、当期純利益は108,590千円（前年同期比131.3%）となりました。

各市場の業績は次の通りです。

企業向け市場

企業向け市場では、平成20年度のリーマン・ショックの影響から緩やかに回復しつつあった企業の投資意欲が、東日本大震災の発生により一転して投資に慎重な姿勢に転ずる企業が増加する一方、災害や事故など予期せぬインシデントへの対応に注目が集まるなど、セキュリティ対策やデータ管理・保管に対するニーズが顕在化しています。

こうした状況の中、Webフィルタリングソフト「i-FILTER」と、メールフィルター機能およびアーカイブ機能などを持つ「m-FILTER」の新規販売に加え、これまで受注した企業に対する更新継続や複数年契約による囲い込みに努めました。また、新製品として昨年11月に発売した、企業におけるWebアクセスの一元化・可視化・最適化を実現するセキュア・プロキシ・アプライアンス「D-SPA」の販売にも注力いたしました。加えて、6月30日にはメールアーカイブ機能を強化した「m-FILTER」ver. 3の発売を開始し、BCP（事業継続計画）に関心をもつ企業等に対して訴求を行ってまいりました。

販促活動の面では、昨年に引き続き「デジタルアーツ パートナー総会」を全国5拠点で開催し、「デジタルアーツ ビジネスパートナー プログラム」の強化策を発表し、パートナー企業との関係強化を一層推進いたしました。

これらの取組みの結果、当第1四半期連結累計期間における企業向け市場の売上高は、281,548千円（前年同期比108.2%）となりました。

公共向け市場

公共向け市場では、東日本大震災の影響による予算の緊縮が懸念されましたが、官公庁に向けて「i-FILTER」、「m-FILTER」の積極的に拡販活動を行った結果、官公庁より「i-FILTER」の大型案件を受注するなど、売上は好調に推移しました。また、昨年11月より販売開始した「D-SPA」については、公共向け市場においても多くの引き合いをいただいております、今後成長の柱の一つにしていきます。

これらの取組みの結果、当第1四半期連結累計期間における公共向け市場の売上高は、332,201千円（前年同期比174.0%）となりました。

家庭向け市場

家庭向け市場では、長野県において3月下旬から1ヶ月間、子役の加藤清史郎君を起用し当社初のテレビコマーシャルを実施するなどマスメディアを通じた製品のプロモーションを強化しました。また、4月にシャープのメディアタブレット「GALAPAGOS」、5月に日立マクセルHDD内蔵iVハードディスクレコーダー、6月には任天堂携帯ゲーム機「ニンテンドー3DS™」に、「i-フィルター」が標準搭載されるなど、多様な端末への対応を強化しました。加えて、6月には「i-フィルター」がLivedoorプロバイダに採用されるなど、採用ISP（インターネット・サービス・プロバイダ）の拡大に努めました。この結果、昨年度の大手ISPとの契約終了による影響を補うまでには至らなかったものの、「i-フィルター」シリーズの売上は順調に推移しました。

これらの取組みの結果、当第1四半期連結累計期間における家庭向け市場の売上高は69,182千円（前年同期比98.6%）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の資産は、売上債権の回収による現預金の増加36,537千円、前払費用の増加51,994千円等により、前連結会計年度末に比べ173,373千円増加し、3,723,905千円となりました。

負債は、未経過保守売上による前受金の増加73,153千円、未払費用の増加75,890千円、未払法人税等の減少52,450千円等により前連結会計年度末に比べ117,490千円増加し、731,799千円となりました。

純資産は、当期純利益の計上による利益剰余金の増加108,590千円、新株予約権の増加8,840千円、配当による利益剰余金の減少61,547千円等により、前連結会計年度末に比べ55,883千円増加し、2,992,106千円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当期の公共向け売上は、震災の影響が想定より下回ったことに加え、大型複数年案件の受注により期初予想を上回る見込みとなりました。また、当社全体の営業利益、経常利益、四半期純利益ともに売上高増加により期初予想を上回る見通しであることから、第2四半期連結累計期間の業績予想を修正いたしました。

なお、通期連結業績予想については、東日本大震災等が及ぼす不透明な経済活動全般の状況を考慮して平成23年5月9日の通期予想を据え置くことといたします。今後何らかの変化がある場合には、適切に開示してまいります。

詳細につきましては、本日（平成23年7月29日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

業績見通しにつきましては、本資料発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,736,932	1,773,469
売掛金	664,194	700,150
有価証券	401,113	401,174
製品	2,629	4,635
その他	77,749	133,019
流動資産合計	2,882,619	3,012,449
固定資産		
有形固定資産	85,104	89,026
無形固定資産		
ソフトウェア	386,831	390,923
その他	84,611	96,077
無形固定資産合計	471,443	487,001
投資その他の資産	111,364	135,428
固定資産合計	667,912	711,456
資産合計	3,550,532	3,723,905
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,907	5,137
未払法人税等	144,312	91,861
賞与引当金	71,088	41,237
その他	379,598	577,996
流動負債合計	598,908	716,232
固定負債		
資産除去債務	15,400	15,476
その他	—	90
固定負債合計	15,400	15,566
負債合計	614,308	731,799
純資産の部		
株主資本		
資本金	697,388	697,388
資本剰余金	684,023	684,023
利益剰余金	1,645,898	1,692,941
自己株式	△180,518	△180,518
株主資本合計	2,846,792	2,893,835
新株予約権	89,430	98,270
純資産合計	2,936,223	2,992,106
負債純資産合計	3,550,532	3,723,905

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	521,188	682,932
売上原価	111,352	141,078
売上総利益	409,836	541,853
販売費及び一般管理費	267,463	344,871
営業利益	142,372	196,981
営業外収益		
受取利息	474	127
受取手数料	49	65
雑収入	16	15
営業外収益合計	540	209
営業外費用		
株式交付費	259	—
新株予約権発行費	180	—
自己株式取得費用	351	—
営業外費用合計	791	—
経常利益	142,121	197,191
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5,931	—
特別損失合計	5,931	—
税金等調整前四半期純利益	136,190	197,191
法人税等	53,466	88,600
少数株主損益調整前四半期純利益	82,723	108,590
四半期純利益	82,723	108,590

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	82,723	108,590
四半期包括利益	82,723	108,590
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	82,723	108,590

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。